

# 貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                |                   |
|------------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>11,553,690</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>4,795,867</b>  |
| 現金及び預金                 | 4,702,823         | 買掛金                    | 2,872,776         |
| 受取手形                   | 326,262           | 契約負債                   | 251,365           |
| 電子記録債権                 | 425,307           | 未払金                    | 336,238           |
| 売掛金                    | 3,257,131         | 未払費用                   | 677,023           |
| 契約資産                   | 252,867           | 未払法人税等                 | 303,855           |
| 商品及び製品                 | 622,188           | 未払消費税等                 | 139,022           |
| 仕掛品                    | 437,614           | 工事損失引当金                | 46,022            |
| 原材料及び貯蔵品               | 1,055,306         | 預り金                    | 123,810           |
| 前払費用                   | 4,384             | その他                    | 45,753            |
| 未収入金                   | 169,928           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>2,855,660</b>  |
| その他の貸倒引当金              | ▲ 56,162          | 退職給付引当金                | 2,104,424         |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>9,079,769</b>  | 役員退職慰労未払金              | 270,210           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>2,370,455</b>  | 資産除去債務                 | 26,186            |
| 建物                     | 894,828           | 長期預り保証金                | 393,785           |
| 構築物                    | 67,293            | その他                    | 61,052            |
| 機械及び装置                 | 440,444           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>7,651,527</b>  |
| 車両運搬具                  | 3,646             | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| 工具器具備品                 | 65,564            | <b>株 主 資 本</b>         | <b>12,109,206</b> |
| 土地                     | 886,248           | 資本金                    | 450,000           |
| 建設仮勘定                  | 12,430            | 資本剰余金                  | 522,058           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>419,826</b>    | 資本準備金                  | 522,058           |
| ソフトウェア                 | 262,570           | 利益剰余金                  | 11,137,147        |
| その他                    | 157,255           | 利益準備金                  | 205,662           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>6,289,487</b>  | その他利益剰余金               | 10,931,485        |
| 投資有価証券                 | 2,517,086         | 買換資産圧縮積立金              | 113,594           |
| 関係会社株式                 | 432,058           | 繰越利益剰余金                | 10,817,890        |
| 関係会社出資金                | 916,716           | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>872,725</b>    |
| 関係会社長期貸付金              | 1,820,000         | その他有価証券評価差額金           | 872,725           |
| 繰延税金資産                 | 572,673           |                        |                   |
| 差入保証金                  | 28,299            | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>12,981,932</b> |
| その他                    | 2,652             | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>20,633,460</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>20,633,460</b> |                        |                   |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・ 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法（半成工事は個別法による原価法）（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法  
主な耐用年数  
建物 5～50年  
機械装置 9～12年
- ② 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ロ 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。
- ③ 工事損失引当金 受注物件の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持受注物件のうち、翌事業年度以降に損失発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる物件について、その損失見込額を計上しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

#### イ 工事請負契約に係る収益認識

当社が、主として営んでいるショーケースや冷凍機等の設置工事業、物流センター等の冷凍・冷蔵設備設置工事業は、工事請負契約による顧客との合意により定められた仕様等に基づき、設備工事を完成させ、引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたり充足される取引であるため、進捗度を合理的に測定できる場合に限って、履行義務の充足につれて進捗度を測定して収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合によるインプット法を採用しております。進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、合理的に見積ることができるようになるまで、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事請負契約につきましては、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

#### ロ ショーケース、冷凍機及び機材等の販売に係る収益認識

当社は、ショーケース、冷凍機及び機材等（以下、「製品等」という。）の販売に係る契約については製品等を顧客に供給する義務を負っております。当該履行義務につきましては、納品・検収等により、顧客が財に対する支配を獲得した時点で収益を認識しております。なお、製品等の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

#### ハ 延長保証サービス等の提供に係る収益認識

当社は、ショーケースや冷凍機等設備、物流センター等の冷凍・冷蔵設備について、一部の顧客との間で延長保証サービス契約を締結しており、当該契約に基づき一定の期間にわたってサービスを提供する義務を負っております。このようなサービスの提供については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、延長保証期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。なお、設備とサービスを一体として顧客と契約している場合には、それぞれを別個の履行義務として取り扱い、延長保証期間を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。取引の対価は前受にて受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

#### ニ 修理サービス等の提供に係る収益認識

当社は、ショーケースや冷凍機等設備、物流センター等の冷凍・冷蔵設備について、修理サービスを提供しております。顧客から設備の修理依頼の連絡があり、受諾した時点で修理サービスを提供する義務が生じます。このようなサービスの提供については、顧客が設備の修理を検収した時点をもって収益を認識しております。

#### ホ 定期点検保守サービスの提供に係る収益認識

当社は一部の顧客との間で引渡し後、有償にて定期点検を行う契約を締結しており、定期的に点検を行うというサービスを顧客に提供する義務を負っております。このようなサービスの提供については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約の一定の期間に均等按分し、収益を認識しております。

#### 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

#### 3. 重要な会計上の見積りに関する注記

##### 3-1 工事請負契約におけるインプット法による売上高

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 5,990,020千円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ショーケースや冷凍機等の設置工事業、物流センター等の冷凍・冷蔵設備設置工事業に係る工事請負契約は、顧客との合意により定められた仕様等に基づき、設備工事を完成させ、引渡しを行う義務を負っており、当該履行義務は、一定の期間にわたり充足される取引であるため、進捗度を合理的に測定できる場合に限り、履行義務の充足につれて進捗度を測定して収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合によるインプット法を採用しております。

見積総費用は、契約ごとに当該工事請負契約の契約内容に基づいて算定しております。工事請負契約は、顧客からの契約仕様の変更要求や当初見積りに対する原価の増加や当初想定していない事象の発生による原価の変動など、工事の進行途中の環境の変化によって見積総費用が変動することがあります。その見積総費用の変動により、収益認識時期が変わる可能性があります。

##### 3-2 工事損失引当金

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 46,022千円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は受注物件の損失発生に備えるため、手持物件のうち将来損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる物件について、その損失見込み額を工事損失引当金として計上しております。工事損失引当金は見積り特有の不確実性があるため、工事竣工までの仕様変更や原材料価格の高騰などのため見積りの前提が変わり、不採算工事が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

#### 5. 貸借対照表に関する注記

##### 5-1 担保に供している資産

- |                    |             |
|--------------------|-------------|
| ① 建物               | 41,095千円    |
| ② 土地               | 600,215千円   |
| 5-2 有形固定資産の減価償却累計額 | 6,262,070千円 |

##### 5-3 区分表示していない関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する金銭債権債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 246,081千円 |
| 短期金銭債務 | 90,460千円  |

#### 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |         |             |
|------------|---------|-------------|
| 営業取引       | 売上高     | 72,275千円    |
|            | 仕入高     | 265,245千円   |
|            | 外注工事その他 | 1,104,103千円 |
| 営業取引以外の取引高 |         | 1,159,891千円 |

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|              |             |
|--------------|-------------|
| 未払事業税否認      | 18,995千円    |
| 役員退職慰労未払金否認  | 71,180千円    |
| 役員株式給付引当金否認  | 82,018千円    |
| 退職給付引当金否認    | 700,130千円   |
| 有価証券評価損否認    | 11,865千円    |
| ゴルフ会員権評価損否認  | 1,598千円     |
| 減価償却超過額      | 50,313千円    |
| 固定資産評価損否認    | 67,138千円    |
| 工事損失引当金否認    | 14,091千円    |
| ソフトウェア償却超過額  | 2,086千円     |
| 棚卸資産評価損否認    | 64,246千円    |
| 貸倒引当金否認      | 17,700千円    |
| その他          | 109,017千円   |
| 繰延税金資産小計     | 1,210,385千円 |
| 評価性引当額       | △191,501千円  |
| 繰延税金資産合計     | 1,018,883千円 |
| 繰延税金負債       |             |
| 買換資産圧縮積立金    | △52,238千円   |
| その他有価証券評価差額金 | △393,639千円  |
| その他          | △331千円      |
| 繰延税金負債合計     | △446,209千円  |
| 繰延税金資産純額     | 572,673千円   |

13. 1株当たり情報に関する注記

|                 |                   |
|-----------------|-------------------|
| 13-1 1株当たり純資産額  | 6,490,966,032円00銭 |
| 13-2 1株当たり当期純利益 | 727円13銭           |

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

15. その他の注記

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。